

2026年4月30日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

2026年1～3月期のGDP(1次速報)予測

～輸出の持ち直しを受けて、2四半期連続のプラス成長～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:池田 雅一)は、「2026年1～3月期のGDP(1次速報)予測～輸出の持ち直しを受けて、2四半期連続のプラス成長～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主任研究員 藤田隼平

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1566 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

調査レポート

2026年1～3月期のGDP(1次速報)予測

～輸出の持ち直しを受けて、2四半期連続のプラス成長～

調査部 主任研究員 藤田 隼平

2026年5月19日に内閣府が公表する2026年1～3月期の実質GDP(1次速報値)は、**前期比+0.3%(前期比年率換算+1.0%)**と、2四半期連続のプラス成長になったと見込まれる。トランプ関税の影響で落ち込んでいた輸出が、米国向けを中心に持ち直しへ向かったことが押し上げ要因となった。個人消費を中心に内需が底堅く推移したことも下支えとなったとみられる。

また、物価上昇分も含んだ名目GDPは、前期比+1.0%(年率換算+4.1%)となったと見込まれる。コスト増加分の価格転嫁が進む中で、GDPデフレーターは前年比+3.3%(季節調整済前期比では+0.7%)と高めの伸びが続いた。

総じて見れば、2026年入り後も緩やかな景気回復が続いたことを確認できる結果になるとみられる。ただし、先行きについては、イラン情勢緊迫化による原油高や供給制約などの悪影響が表面化することで、景気の下押し圧力が強まる可能性に警戒が必要となる。

| | 2024年 10-12 | 2025年 | | | | 2026年 | |
|----------------------|----------------|-------|-----|------|-------|-------|------|
| | | 1-3 | 4-6 | 7-9 | 10-12 | 1-3 | 年率 |
| 実質GDP | 0.5 | 0.3 | 0.6 | -0.7 | 0.3 | 0.3 | 1.0 |
| 同 (年率) | 1.9 | 1.1 | 2.4 | -2.6 | 1.3 | 1.0 | |
| 同 (前年同期比) | 0.6 | 1.6 | 2.1 | 0.7 | 0.4 | 0.8 | |
| 内需寄与度 (*) | -0.3 | 0.9 | 0.5 | -0.4 | 0.3 | 0.0 | 0.1 |
| 個人消費 | 0.0 | 0.7 | 0.2 | 0.5 | 0.3 | 0.1 | 0.4 |
| 住宅投資 | 0.6 | -0.2 | 0.0 | -8.4 | 4.9 | -0.9 | -3.4 |
| 設備投資 | -0.5 | 0.5 | 1.2 | -0.0 | 1.3 | -0.6 | -2.5 |
| 民間在庫 (*) | -0.2 | 0.4 | 0.0 | -0.2 | -0.3 | 0.1 | 0.3 |
| 政府最終消費 | 0.0 | -0.2 | 0.7 | 0.1 | 0.4 | 0.0 | 0.0 |
| 公共投資 | -0.5 | -0.1 | 0.2 | -1.3 | -0.5 | 0.9 | 3.8 |
| 外需寄与度 (*) | 0.8 | -0.6 | 0.1 | -0.3 | -0.0 | 0.2 | 1.0 |
| 輸出 | 1.7 | -0.2 | 1.9 | -1.4 | -0.3 | 0.8 | 3.2 |
| 輸入 | -1.9 | 2.5 | 1.4 | -0.1 | -0.3 | -0.3 | -1.3 |
| 名目GDP | 1.1 | 0.9 | 2.2 | -0.0 | 0.9 | 1.0 | 4.1 |
| 同 (年率) | 4.5 | 3.5 | 9.0 | -0.2 | 3.5 | 4.1 | |
| 同 (前年同期比) | 3.7 | 5.3 | 5.4 | 4.1 | 3.9 | 4.1 | |
| GDPデフレーター (前年同期比) | 3.0 | 3.6 | 3.2 | 3.5 | 3.4 | 3.3 | |

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度(出所)内閣府「四半期別GDP速報」により作成

需要項目別の動向は以下の通りである。

- ① 実質個人消費（前期比+0.1%）
 - ◇ 消費者物価の伸びが政策効果もあって鈍化する中、家計の所得環境やマインドは底堅く推移しており、個人消費は緩やかな持ち直しが続いたとみられる。
- ② 実質住宅投資（前期比-0.9%）
 - ◇ 住宅投資に先行する住宅着工戸数は制度変更に伴う反動減からの回復一巡で頭打ちとなっており、住宅投資についても2四半期ぶりに前期比マイナスに転じたと見込まれる。
- ③ 実質設備投資（前期比-0.6%）
 - ◇ 企業の投資意欲は省力化やデジタル需要に支えられて底堅いものの、前期に高めの伸びとなった反動もあり、設備投資は減少したと見込まれる。機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）も1~3月期は前期比-0.5%と減少した。
- ④ 実質在庫投資（前期比寄与度+0.1%）
 - ◇ イラン情勢緊迫化を受けて石油備蓄放出が行われるなど在庫の取り崩しが進んだ一方で、このところマイナス寄与が続いた反動で在庫復元の動きも生じたことから、1~3月期は小幅ながらプラス寄与になったと考えられる。
- ⑤ 実質政府最終消費支出（前期比+0.0%）
 - ◇ 高齢化が進む中、医療費・介護費を中心に底堅く推移したと予測する。
- ⑥ 実質公共投資（前期比+0.9%）
 - ◇ 1~2月の建設総合統計（出来高ベース：公共）が高めの伸びとなっており、3四半期ぶりに増加したと見込まれる。
- ⑦ 外需（前期比寄与度+0.2%、実質輸出：前期比+0.8%、実質輸入：同-0.3%）
 - ◇ 輸出は前期比+0.8%と増加したと予測する。財は米国向けに持ち直しの動きが生じたことから増加した一方、サービスは日中関係の悪化を受けてインバウンド消費が落ち込んだことで減少したとみられる。
 - ◇ 輸入は前期比-0.3%と減少したと予測する。財は電気機器等を中心に増加した一方、サービスは著作権等使用料を中心に減少したとみられる。
 - ◇ 結果、輸出から輸入を差し引いた外需の寄与度は+0.2%とプラスになったと見込まれる。
 - ◇ なお、イラン情勢緊迫化の影響で3月は中東向け輸出や鉱物性燃料の輸入が大きく落ち込んだが、四半期値への影響は限定的だった。
- ⑧ GDPデフレーター（前年比+3.3%）
 - ◇ GDPデフレーター上昇率は、前年比+3.3%（季節調整済前期比では+0.7%）と予測する。コスト増加分の価格転嫁が進む中で、高めの伸びが続いたとみられる。

— ご利用に際して —

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

（お問い合わせ）調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当: 藤田 03-6733-1566